宇都宮市トライアル発注認定事業申請書

年 月 日

(あて先) 宇都宮市長

住所又は所在地 名称 氏名又は代表者名

宇都宮市トライアル発注認定事業実施要綱第6条の規定に基づき、次のとおり申請します。

なお、認定事業者として認定の決定に係る審査のため、本書及び関係提出書類に係る内容 並びに宇都宮市における申請者の課税及び納付状況を市が関係課に調査することについて 同意します。

新商品等の名称	
申請区分	□ 新商品(物品)□ 新役務(サービス)
添付書類	 (1) 定款,寄付行為又は規約等及び登記事項証明書の写し(法人) (2) 確定申告書の写し又は開業届の写し(個人) (3) 本店(本社)が市内に登記されていない場合や事業所が市内外に複数ある場合は,確定申告書第6号及び第10号様式の写し(法人) (4) 直近2営業期間の事業報告書,貸借対照表及び損益計算書(これらの書類がない場合にあっては直近1年間の事業内容等を記載した書類) (5) 販売又はサービス提供開始時期がわかる資料 (6) 対外的に自社の商品等の詳細がわかる資料(パンフレット,安全性等関係法令基準を満たしていることを証明する書類) (7) その他市長が必要と認める書類

宇都宮市トライアル発注認定事業 実施計画書

1 申請者の概要

フ	IJ	7	Ħ	ナ							
法		人		名							
又	は	P	哲	号							
フ	リ	7	ガ	ナ							
代	表	者	氏	名						(歳)
本	店	(本	社)							
所		在		地							
事	業所	(F	_打	j)							
所		在		地	※本店(本社)が写	宇都宮市内に	こない場合証	己載し、	てください。		
設	立	年	月	日			年	月	日		
資		本		金					円		
従	業	ļ	1	数				ź	名		
業				種							
主	な事	李	善内	容							
担		当		者	部署名 役職・氏名						
電	話	1	¥	号							
U		R		L							
E	- r	n a	a i	1							

2 新商品等の内容

(1) 概要

名称						
販売開始時期		年	月	日		
販 売 価 格	1単位あたり		円(税抜実	売価格)(単位	:)
国・地方自治体等	無					
での受注実績	有(発注 (時	先: 期:	年	月)
新商品等の概要						
知的財産権の						
取得, 出願等						
過去2年間の	決算期	年	月期		年	月期
売 上 状 況	売上数量					
	売上高					
関係協力機関						
公的支援の	(新商品等について	(, 国, 県の補助	金等支援制	度の利用があれ	ば記載し	てください。)
利 用 状 況						

(2) 新商品等の新規性・独自性等

新 規 性	
独自性	
優 位 性	
技術の高度化,	
経営の能率の	
向上, 住民生活の	
利便の増進に寄与	
する内容	
(3) 新商品等のi	市場性
想定される顧客	
想定される	
市場規模	
新商品等の	
普及の見込	
ウ物ウナベの江田	(江田の柳田の田宝)
宇都宮市での活用 の 可 能 性	〈活用の部署や場所〉
	〈活用概要と効果〉

(4) 新商品等の生産・提供及び販売方法

今後3年間の 生産目標及び 生産時期	決算期	年	月期	年	月期	年	月期			
	生産数量									
	生産額		千円		千円		千円			
生産・提供の	【新商品,	新事業(物品	りの場合】			:				
形態	□自社生	圧産 □共	同生産(自	社割合	%)	□委託生産				
		E産の場合は		記載してく	ださい。					
		医先事業者名	:							
	所 在 地									
	委託内容	ኝ:								
	【新役務,	新事業(サー	-ビス)の坎	場合】						
	□自社携	□自社提供 □一部委託提供								
	※一部委託の場合は,以下を記載してください。									
	委託先事業者名:									
	所 在 均	所 在 地:								
	委託内容	₹:								
生産・提供に										
必要な機械設備・										
機器等の概要										
資材部品等の										
調達概要										
新商品等の										
 販売方法等										
	※自社で販売	乏しない場合に に	は,宇都宮	市への提供方	法を記載し	てください。				
その他特記事項										

(5) 新商品等の生産・提供に必要な資金の額及びその調達方法

(単位:千円)

区分	年 月期	年 年	月期	年 月期	備考				
資金需要額 (内訳)									
①原材料費									
②機械装置・									
工具器具費									
③外注加工費									
④技術指導									
受入費									
⑤直接人件費									
⑥広報宣伝費									
⑦広報宣伝費									
合計 (a)									
資金の調達方法	資金の調達方法(内訳)								
①自己資金									
②借入金									
③投資									
④補助金			·						
⑤その他			·						
合計(b)									

【記載要領】

- 1 合計(a)と(b)は一致すること。
- 2 資金調達方法のうち②借入金、③投資については、その機関の名称を、④補助金については具体的補助事業名を、備考欄に記入すること。